

病院船建造

内外に通用する船を日本にも

米国視察した衛藤議連会長

超党派の国会議員で組織する「病院船建造推進議員連盟」の衛藤征十郎会長は26日、本紙の取材に応じ、今月上旬に米国で視察した海軍の病院船の印象について語るとともに、わが国初の病院船建造に向けた今後の取り組み方針などを示した。政府は、28日国会に提出される第3次補正予算に、病院船建造に向けた調査費を計上する予定。衛藤会長は今月5日から8日まで、米国東岸のボルチモアにある海軍基地を訪問、就役中の病院船「コンフォート」(排水量69,360総ト)を視察するとともに現地関係者と意見交換した。同



米海軍の病院船「コンフォート」を視察する衛藤会長(中央、写真提供:衛藤事務所)

船の印象について衛藤会長は、「ベッド数は1000床あり、医療関係者を含めたスタッフは1200人。手術室をはじめ大規模な最新鋭の設備を持ち、想像を超え

たハードは国内外の医療支援活動に十分通用するもの。また、海軍の医療スタッフとともに、彼らをバックアップする産学官の連携やネットワークが構築されていることにも驚いた」と、その質の高さを強調した。

さらに「船内には内科から外科、麻酔科、歯科、眼科などまでそろい、72時間ケアドクターンともいわれる救命救急に欠かせない支援体制が整っている。まさに『洋上の大学病院』という言葉がふさわしい。これに加えて、海水から真水をつくる装置、放射能を除去する機器なども積み込んでおり、わが国が目指す病院船のイメージが、この視察で明確になった」と語った。

3次補正で調査費3000万円が計上された後の取り組みについては、「まず、どのような病院船にすべきかを決める調査検討委員会を立ち上げて、内外の被災地医療支援に十分対応できるハードを備えたものになるよう、来年3月をめどに取りまどめたい。これと並行して、関係省庁が連携して運用に向けた支援体制を検討していくことも必要だ。こうして大筋が固まれば、次の年度には設計費、次は建造費と着実に歩を進め、5年後を

めどに日本ならではの病院船を運用できるようになれば」と考える」と、現時点での方針の一端を示した。

一方、病院船の将来的な運用については、「災害時の多目的支援船として、医療だけでなく現場の指揮を取れるような存在にしたい。また、日本がこうした船を運用することで近隣アジアの範となり、域内の平和や国際貢献につながることを考えれば、病院船の建造が極めて有意義な政策であることが理解してもらえらるだろう」と語った。

同議連の病院船構想では、ドック入りや有事の運用を考慮して2隻の保有を目指す。船内設備を含め1隻当たり500億円程度の建造費を見込み、ベッド数は最低でも500床、国内に複数の支援基地を置くとしている。